

第8期計画策定に向けた調査の結果について

1. 調査の目的

第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に向け、次の3つの調査を実施。

①「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」

日常生活圏域における高齢者のうち、要介護状態となる前の方を対象として、「要介護状態になるリスクの発生状況」、「各種リスクに影響を与える日常生活の状況」等を把握し、地域の抱える課題を特定することを目的として実施しました。

②「在宅介護実態調査」

在宅で要支援・要介護認定を受けている方を対象として、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的として実施しました。

③「介護人材実態調査」

介護保険サービス提供事業者を対象として、「事業運営についての現状」と「今後の事業展開」等を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的として実施しました。

区 分	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	②在宅介護実態調査	③介護人材実態調査
対象者	要介護1～5以外の高齢者	在宅の要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方	介護サービス提供全事業者(住宅改修を除く)
調査対象数	1,203人 (対象者の9.9%)	601人 (人口の1.5%)	全72事業者
抽出方法	住民基本台帳及び居宅サービス利用者から無作為抽出	令和元年7月～令和2年6月の調査対象期間に更新申請・区分変更申請に伴う認定訪問調査を受ける方全員	事業所 72事業者 ※うち訪問系事業所 職員数 116人
回収率	777人 (64.6%)	601人 (100.0%)	事業所 72事業者 (100.0%) 職員 88人 (75.9%)